

平成24年における クレーン等による死亡災害発生状況

1. 平成24年の死亡災害発生状況

平成24年における全国の労働災害による死亡者数は1,093人である。前年と比較して69人（対前年比6.7%）増加した。これを業種別にみると、建設業では367人と前年と比較して25人（対前年比7.3%）増加し、製造業では199人と前年と比較して17人（対前年比9.3%）増加した（図1参照）。

2. クレーン等による死亡災害の推移

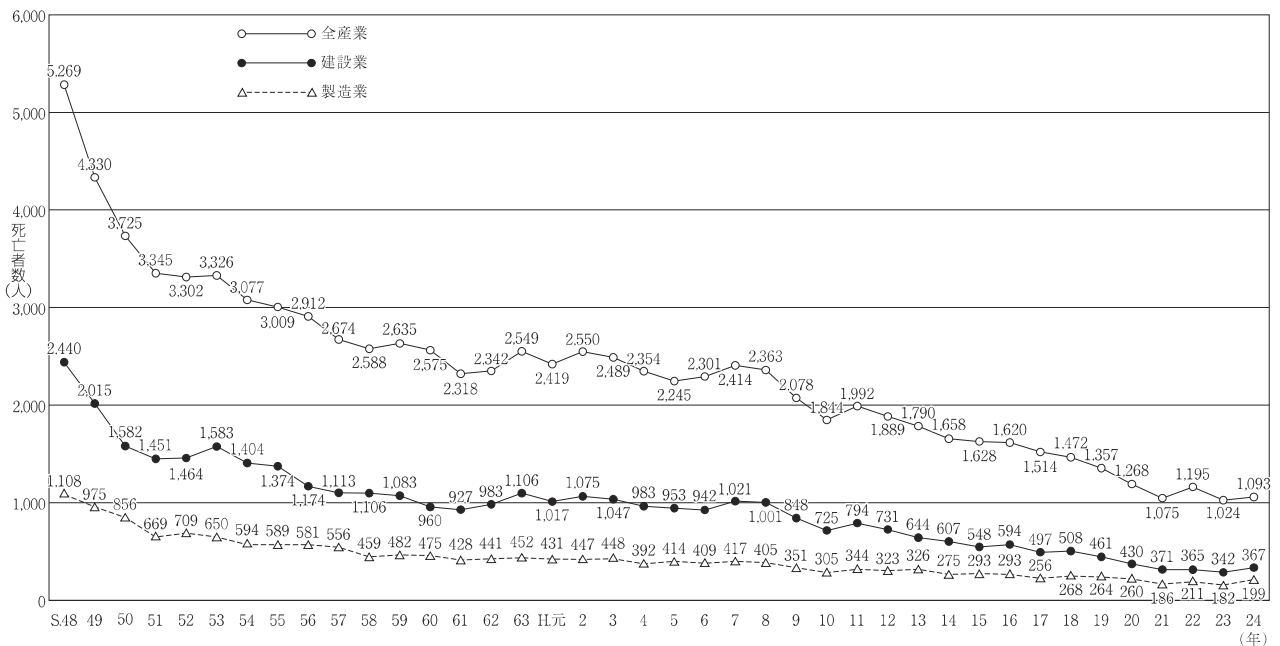
平成24年におけるクレーン等に関する労働災害による死亡者数は51人で、平成23年に比べ16人（対前年比15.6%）の減少となった（図2

参照）。

業種別に見ると、建設業が最も多く21人（クレーン等に関する労働災害による全死亡者数の41.2%）、次いで製造業16人（同31.4%）、その他の事業7人（同13.7%）、陸上貨物運送業6人（同11.8%）となっている。前年に比べ陸上貨物運送業で1人増加し、製造業は9人、建設業では7人、その他事業で2人減少した（表1参照）。

3. 業種別・機種別発生状況

平成24年のクレーン等に関する死亡災害発生状況を業種別・機種別にまとめたものが表1である。機種別では、クレーンによる死亡災害が17人（クレーン等に関する死亡災害全



注）平成7年分については、阪神・淡路大震災を直接の原因とする死亡災害（64人）及び地下鉄サリン事件による死亡災害（2人）を含んでいる。

図1 労働災害死亡者数の推移

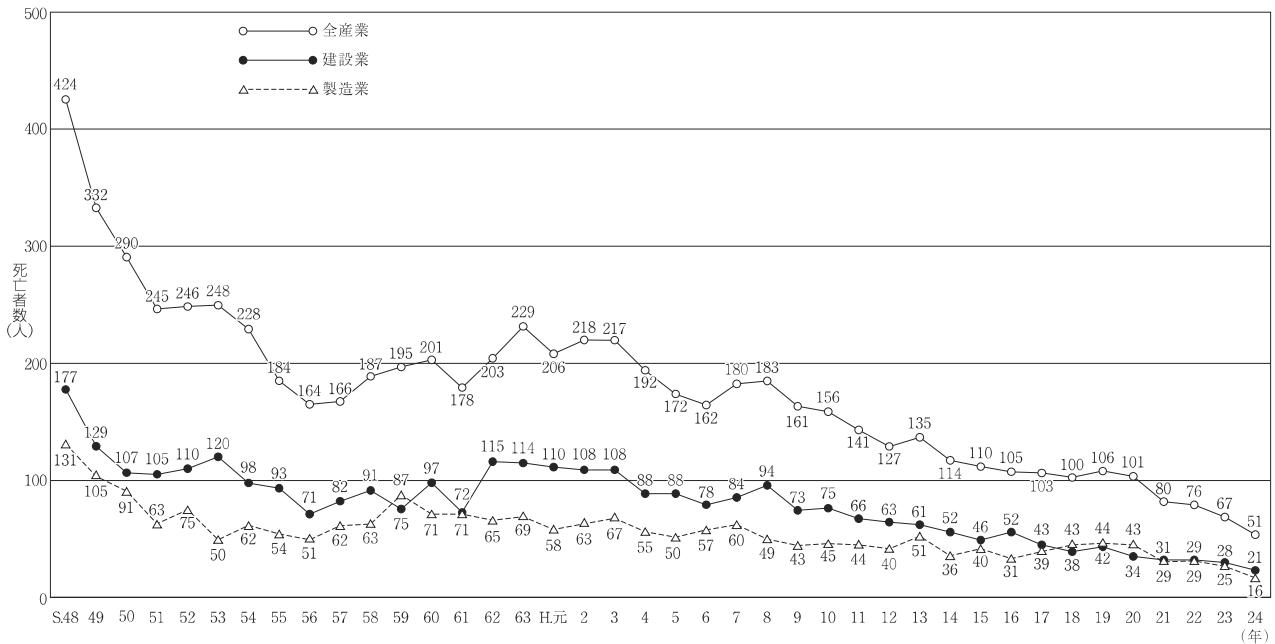


図2 クレーン等による死亡災害の推移

体の33.3%)、移動式クレーンによる災害が24人(同47.1%)で、両者合わせて全体の80.4%を占め、次いで、エレベーターによるものが9人(同17.6%)となっている。前年と比較すると、クレーンによるものが13人減少し、移動式

クレーンによるものが2人と増加した。デリックは1人減少、エレベーターによるものは4人減少、ゴンドラによるものは昨年と同じとなった。なお、建設用リフトによるものは前年に続き0であった。

表1 クレーン等による業種別・機種別死亡災害発生状況(平成24年)

業種	クレーン						移動式クレーン					デリック	エレベーター	簡易リフト	建設用リフト	ゴンドラ	小計		
	天井クレーン	橋形クレーン	ジブクレーン	テール	スタッククレーン	ケーブルクレーン	小計	トラッククレーン	車両積載クレーン	ホイールクレーン	クローラクレーン							小計	
製造業	8	1	2	1	1		13							2			1	16	
鉱業																			
建設業	1				1		2	1	8	4	2	15		3	1				21
交通運輸事業																			
陸上貨物運搬事業	1						1		4	1		5							6
港湾荷役業		1					1												1
その他の事業									3		1	4		3					7
合計	10	2	2	1	2		17	1	15	5	3	24		8	1		1		51

表2 クレーン等による現象別・機種別死亡災害発生状況（平成24年）

現象	機種	クレーン					移動式クレーン				デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	小 計	
		天 井 ク レ ー ン	橋 形 ク レ ー ン	ジ ブ ク レ ー ン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ク レ ー ン	ケ ー プ ル ク レ ー ン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ー ン	車 両 積 載 形							ト ラ ッ ク ク レ ー ン
落 下	つり荷の落下によるもの	3	2				5		4	2	1	7					12
	機体の落下によるもの																
	搬器の落下によるもの																
	ジブの落下によるもの							1				1					1
	積み荷等荷の落下によるもの								1			1					1
	その他の	1					1										1
小計	4	2				6	1	5	2	1	9					15	
つり荷、つり具が激突したもの	1					1										1	
狭 圧	つり具、つり荷と床上の物体によるもの								2	1	3						3
	つり荷の転倒によるもの	1	1				2										2
	床上の物体の転倒によるもの	1					1										1
	機体（搬器）と他の構造物によるもの	2				2	4		2		1	3	4				11
	機体にひかれたもの									1		1					1
	機体に接触したもの		1				1										1
	その他の									1		1					1
小計	4	2			2	8		6	1	1	8	4				20	
墜 落	機体（搬器）からによるもの												1		1		2
	つり荷に押されたもの																
	機体（搬器）と共に墜落したもの												1				1
	作業床等から墜落したもの												1				1
	その他の																
小計												2	1		1	4	
機体、構造部分が折損、倒壊、転倒したもの								4	2	1	7						7
感電				1		1											1
その他の	1					1						2					3
合計	10	2	2	1	2	17	1	15	5	3	24	8	1		1		51

機種細分別では、車輛積載形トラッククレーンによるものが最も多く（15人）・天井クレーン及びテルハによるもの（11人）、エレベーター・リフトによるもの（9人）、ホイールクレーンによるもの（5人）、トラッククレーン及びクローラクレーン（クレーン機能付きドラグショベルを含む。）によるもの（4人）、橋形クレーンによるもの（2人）、ジブクレーンに

よるもの（2人）の順に多い。前年と比べると、クレーンでは天井クレーンは8人減少、橋形クレーンによるものは5人減少し、ジブクレーンによるものが1人減少、テルハによるものが1人増加となっている。一方、移動式クレーンでは、トラッククレーンによるものが3人減少、クローラクレーンによるもの、ホイールクレーンによるものはそれぞれ1人減少で

あったが車輛積載形トラッククレーンによるものは7人増加であった。

業種との関係を見ると、移動式クレーンによるものは建設業が15人（移動式クレーンに係る死亡災害の62.5%）と最も多く、クレーンによるものは製造業が13人（クレーンに係る死亡災害の76.5%）と最も多くなっている。前年と比べてみると、製造業では、クレーンについては、ジブクレーンによるものが2人増加、テルハによるものは1人増加し、橋形クレーンによるものが4人減少し、天井クレーンによるものは8人減少となっている。建設業では、移動式クレーンによるもの及びゴンドラによるものでそれぞれ1人増加し、クレーンによるものでは4人減、エレベーターによるもので2人減、デリックは1人減少、簡易リフトは昨年と同数となっている。

これらにより、全体では67人から51人と16人の減少となった。

4. 現象別・機種別発生状況

平成24年のクレーン等に係る死亡災害を災害現象別・機種別にまとめたものが表2である。

災害現象別では、多い順に、つり荷等による挟圧によるものを原因とするもの20人（クレーン等による死亡災害全体の39.2%）、つり荷等の落下によるもの15人（同29.4%）、機体・構造部分が折損・倒壊・転倒したことによるものが7人（同13.7%）、墜落によるもの4人（同7.8%）、つり荷・つり具が激突したものが1人（同2.0%）の順となっている。

前年と比べると、つり荷等による挟圧によるものは11人減少の大幅な減少を示し、墜落によるものが8人減少、つり荷・つり具が激突したものが3人減少しているが、つり荷等の落下によるものは前年と同数であり、その他の現象によるものには大きな変化は見られない。

現象別に災害の内容をさらに詳しく見ると、次のとおりである。

（1）つり荷等による挟圧災害

つり荷等による挟圧災害では、表2に示すように、機体（搬器）と他の構造物によるものが11人、つり具・つり荷と床上の物体によるものが3人、つり荷の転倒によるものが2人、機体に接触したものが1人、床上の物体の転倒及び機体にひかれたものがそれぞれ1人の合計20人となり、前年の31人に比べ11人の大幅減少となった。

（2）つり荷等の落下による災害

つり荷等の落下による災害の中では、つり荷の落下によるものが12人（落下による死亡災害全体の80.0%）で依然として大きな割合を占めている。

表3にはつり荷の落下による災害および機体等の折損・倒壊・転倒による災害をさらに詳細に分類している。前年と比べると、玉掛けワイヤロープ等の切断によるものが2人増加、玉掛けワイヤロープ等からつり荷が外れたことによるものが1人増加、クレーンのフック等から玉掛けワイヤロープ等が外れたことによるものが1人増加、その他は3人減少となり、つり荷の落下全体では3人の増加となった。

（3）墜落による災害

墜落による災害では、機体（搬器）からによるもの2人、作業床等から墜落したものが1人、機体（搬器）と共に墜落したものが1人の計4人となり、前年の12人より8人減少した。

（4）機体等の折損・倒壊・転倒による災害

表2に示すようにこの種の災害によるものは7人である。その内訳は表3に示すように、移動式クレーンが全てで、クレーンに係るものは皆無であった。前年と比べると機体転倒が2人増加、その他が2人増加であり、支柱脚等が倒壊したものは1人減少し、全体では3人の増加であった。

（5）つり荷等の激突による災害

表2に示すように、つり荷・つり具が激突したことによるものはクレーンに係るもの1人の

表3 つり荷の落下及び機体等の折損・倒壊・転倒による災害の内訳（平成24年）

現象		機 種	ク レ ーン					移動式クレーン					デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	小 計
			天 井 ク レ ーン	橋 形 ク レ ーン	ジ ブ ク レ ーン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ク レ ーン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ーン	車 両 積 載 形	ト ラ ッ ク ク レ ーン	ホ イ ール ク レ ーン						
つり荷の落下	ワイヤロープ等の切断	巻上げワイヤロープ等の切断によるもの																
		玉掛けワイヤロープ等の切断によるもの							2			2						2
	クレーンのフック等から玉掛けワイヤロープ等が外れたことによるもの										1	1						1
	玉掛けワイヤロープ等からつり荷が外れたことによるもの	2																5
	クレーンのフック等からつり荷が外れたことによるもの	1		2														3
	クレーンのフック等が破損したことによるもの											1	1					1
	その他																	
小 計		3	2					5		4	2	1	7					12
折損・倒壊・転倒	ジブが折損、倒壊したもの																	
	支柱、脚等が倒壊したもの																	
	機体が転倒したもの											2	2	1	5			5
	その他											2		2				2
小 計										4	2	1	7					7

表4 クレーン等による業種別・能力別死亡災害発生状況（平成24年）

項目		機 種	ク レ ーン					移動式クレーン					デ リ ッ ク	エ レ ベ ー タ ー	簡 易 リ フ ト	建 設 用 リ フ ト	ゴ ン ド ラ	小 計
			天 井 ク レ ーン	橋 形 ク レ ーン	ジ ブ ク レ ーン	テ ル ハ	ス タ ッ カ ク レ ーン	ケ ー ブル ク レ ーン	小 計	ト ラ ッ ク ク レ ーン	車 両 積 載 形	ト ラ ッ ク ク レ ーン						
能力内訳	1 t 未 満	1						1				1	1	3	1			6
	1 t 以上 3 t 未 満	4			1	1		6		15		1	16	3			1	26
	3 t 以上 5 t 未 満	1						1			1		1	1				3
	5 t 以上 10 t 未 満	2				1		3										3
	10 t 以上 20 t 未 満		1	2				3			3		3					6
	20 t 以上 30 t 未 満	1						1			1		1					2
	30 t 以 上	1	1					2	1			1	2					4
	不 明														1			1
合 計		10	2	2	1	2		17	1	15	5	3	24	8	1		1	51

みであった。前年に比べるとクレーンに係るものが1人減、移動式クレーン及びエレベーターに係るものがそれぞれ1人減少したことによって、計3人の減少となった。

5. 能力別・機種別発生状況

平成24年のクレーン等に係る死亡災害を能力別・機種別にまとめたものが表4である。

全機種合計では、1t以上3t未満の能力のものが26人（クレーン等の災害全体の50.9%）と大きな割合を占めている。この区分の中では、車輜積載形トラッククレーンによるものが15人で最も多く、次いで、天井クレーンが4人、エレベーターによるものが3人となっている。ほかには、10t以上20t未満のものが3人、3tから30t未満のホイールクレーンによるものが5人などとなっている。

